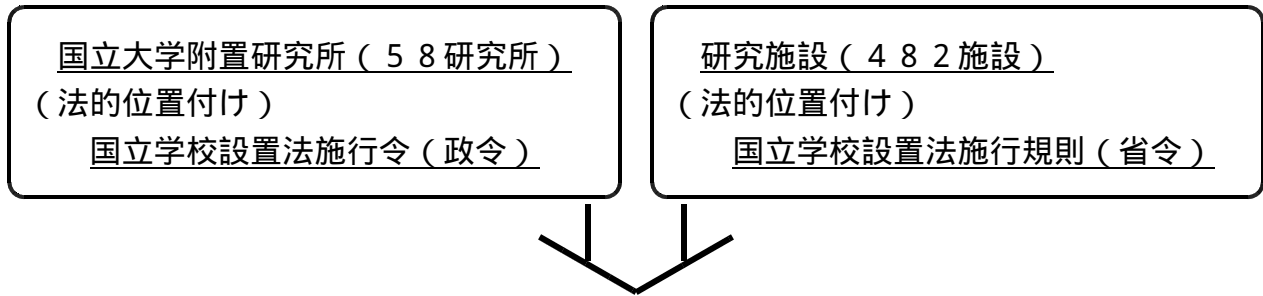
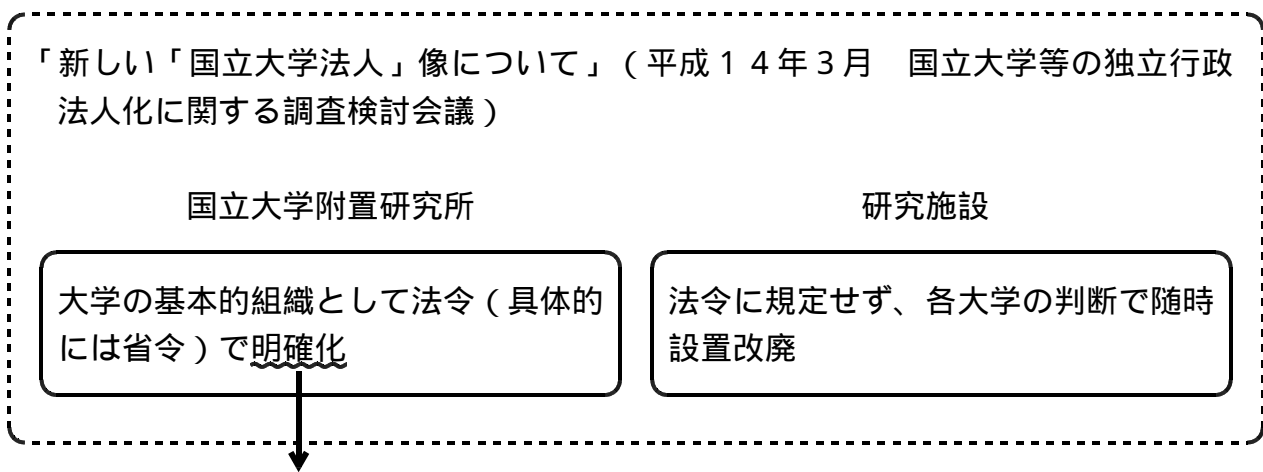


「新たな国立大学法人制度における 附置研究所及び研究施設の在り方について」 (概要)

【平成15年度】



【国立大学法人化後における位置付け】



科学技術・学術審議会学術分科会
国立大学附置研究所等特別委員会を設け審議。
(平成14年9月に設置し、平成15年4月まで、計14回開催。
主査：増本 健((財)電気磁気材料研究所長、東北大学名誉教授))

1. 法人化後の附置研究所や研究施設に求められる役割や機能
附置研究所は、継続的かつ安定的に研究活動を展開し、我が国の学術研究を推進する役割が極めて重要。
我が国の学術研究の中核的研究拠点として、中期目標等で位置付け
研究施設も、各大学が先駆的・先導的研究に取り組むための戦略的研究拠点として重要な役割。特に全国共同利用の研究施設については、中期計画への記載など、積極的な認知が必要。
2. 附置研究所、研究施設とも研究水準の維持向上のために、引き続き安定的な財政支援が重要。
3. 附置研究所及びこれに匹敵するような実態を有する研究施設に関して実態把握。多様な観点から選択した附置研究所及び研究施設に対し、活動状況等に関するヒアリングを実施し、位置付けを確認。

国立大学法人附置研究所・研究施設について

【附置研究所】

20大学59研究所（うち全国共同利用型 10大学19研究所）

特定の研究領域に特化して、あるいは新たな研究領域の開拓を目指して、集中的に研究を深めたり、一定の広がりのある研究領域を対象に継続性をもって長期的に研究を進める機関として設置されている。

大学の基本組織である学部、研究科と並ぶ組織として位置付けられており、大学の特色や個性を打ち出す重要な役割も果たしている。さらに全国共同利用の附置研究所は、大学を横断する当該分野全体の研究活動の拠点としての役割を担っている。

我が国の学術研究の中核的研究拠点として、各大学の中期目標に位置付けられている。

【研究施設】

学部及び研究科において、それぞれの特定の目的の研究を推進するために附属の施設を設置したのが始まりであり、その発展形態として、一部局を超えて学内の共同利用に供するために学部等から独立した組織（学内共同教育研究施設）や、大学の枠を越えて全国の当該分野の研究者の共同利用に供する組織（全国共同利用施設）等が整備されている。

役割・機能別に分類すると概ね

先駆的・先導的な研究目的の達成を目指した時限的プロジェクト研究を行う各大学の戦略的研究拠点となる施設

動物実験、遺伝子実験、RI実験、機器分析など研究支援的な役割を担う施設

共同研究センターなど産学連携の拠点となる施設

情報処理施設など幅広い研究者の利用に供する施設

等に分類される。なお、これらの研究施設について、法人化後は各大学の判断で、研究施設の設置改廃が可能となっている。

このほか、全国共同利用の研究施設については、特定の研究目的を遂行するための全国的拠点として、各大学の中期計画に位置付けられている。

国立大学附置研究所一覧（平成16年度）

大学	研究所名	設置年度	設置目的	所在地
北海道	低温科学研究所	(平7)昭16	寒冷圏及び低温条件下における科学的現象に関する学理及びその応用の研究	北海道札幌市
	電子科学研究所	(平4)昭17	電子科学に関する学理及びその応用の研究	北海道札幌市
	遺伝子病制御研究所	(平12)昭25	遺伝子病の制御に関する学理及びその応用の研究	北海道札幌市
東北	金属材料研究所	(昭62)大8	材料科学に関する学理及びその応用の研究	宮城県仙台市
	加齢医学研究所	(平5)昭16	加齢医学に関する学理及びその応用の研究	宮城県仙台市
	流体科学研究所	(平10)昭18	流動現象に関する学理及びその応用の研究	宮城県仙台市
	電気通信研究所	(平6)昭10	高密度及び高次の情報通信に関する学理並びにその応用の研究	宮城県仙台市
	多元物質科学研究所	(平13)平13	多元的な物質に関する学理及びその応用の研究	宮城県仙台市
群馬	生体調節研究所	(平6)昭38	生体調節に関する医学及び薬学の学理並びにその応用の研究	群馬県前橋市
東京	医科学研究所	(平12)明25	感染症、がんその他の特定疾患に関する学理及びその応用の研究	東京都港区
	地震研究所	(平6)大14	地震及び火山噴火の現象の解明及び予知並びにこれらによる災害の防止及び軽減に関する研究	東京都文京区
	東洋文化研究所	(昭56)昭16	東洋文化に関する総合研究	東京都文京区
	社会科学研究所	(昭60)昭21	社会科学に関する総合研究	東京都文京区
	生産技術研究所	(平12)昭24	生産に関する技術的問題の科学的総合研究並びに研究成果の実用化試験	東京都目黒区
	史料編さん所	(昭54)明28	本邦に関する史料の研究、編さん及び出版	東京都文京区
	分子細胞生物学研究所	(平13)昭28	分子細胞生物学に関する学理及びその応用の研究	東京都文京区
	宇宙線研究所	(昭51)昭28	宇宙線の観測及び研究	千葉県柏市
	物性研究所	(平8)昭32	物性に関する実験的研究及びこれに関連する理論的研究	千葉県柏市
	海洋研究所	(平12)昭37	海洋に関する基礎的研究	東京都中野区
	先端科学技術研究センター	平16	先端科学技術に関する文理融合の総合研究	東京都目黒区

大 学	研 究 所 名	設 置 年 度	設 置 目 的	所 在 地
東京医 科歯科	生体材料工学研究所	(平11) 昭26	生体に用いられる物質及び材料並びに生体工学に関する学理及びその応用の研究	東 京 都 千代田区
	難治疾患研究所	(平2) 昭48	膠原病その他の難治疾患に関する学理及びその応用の研究	東 京 都 千代田区
東 京 外 国 語	アジア・アフリカ 言語文化研究所	(平3) 昭39	アジア及びアフリカの言語文化に関する総合研究並びにこれらの地域の言語に関する辞典の編製及び教育訓練	東 京 都 府 中 市
東 京 工 業	資源化学研究所	(昭29) 昭13	資源の化学的利用に関する学理及びその応用の研究	神奈川 県 横 浜 市
	精密工学研究所	(平5) 昭29	精密工学に関する学理及びその応用の研究	神奈川 県 横 浜 市
	応用セラミックス研究所	(平8) 昭33	セラミックスに関する学理及びその応用の研究	神奈川 県 横 浜 市
	原子炉工学研究所	(平2) 昭39	原子炉工学に関する学理及びその応用の研究	東 京 都 目 黒 区
一 橋	経 済 研 究 所	(昭54) 昭16	日本及び世界の経済の総合研究	東 京 都 国 立 市
新 潟	脳 研 究 所	(平7) 昭42	脳及び脳疾患に関する学理及びその応用の研究	新 潟 県 新 潟 市
富山医 科薬科	和 漢 薬 研 究 所	(昭53) 昭49	和漢薬に関する学理及びその応用の研究	富 山 県 富 山 市
金 沢	が ん 研 究 所	(平9) 昭16	がんに関する学理及びその応用の研究	石 川 県 金 沢 市
静 岡	電 子 工 学 研 究 所	(平元) 昭40	電子工学に関する学理及びその応用の研究	静 岡 県 浜 松 市
名古屋	環 境 医 学 研 究 所	(平3) 昭20	環境医学に関する学理及びその応用の研究	愛 知 県 名 古 屋 市
	太陽地球環境研究所	(平2) 昭24	太陽地球環境の構造と動態に関する総合研究	愛 知 県 豊 川 市
京 都	化 学 研 究 所	(平4) 大15	化学に関する特殊事項の学理及びその応用の研究	京 都 府 宇 治 市
	人 文 科 学 研 究 所	(平12) 昭14	世界文化に関する人文科学の総合研究	京 都 府 京 都 市
	再 生 医 科 学 研 究 所	(平10) 昭15	生体組織及び臓器の再生に関する学理及びその応用の研究	京 都 府 京 都 市
	IILK* - 理 工 学 研 究 所	(平8) 昭16	エネルギーの生成、変換及び利用の高度化に関する研究	京 都 府 宇 治 市
	木 質 科 学 研 究 所	(平3) 昭19	木質に関する学理及びその応用の研究	京 都 府 宇 治 市
	防 災 研 究 所	(平8) 昭26	災害に関する学理の研究及び防災に関する総合研究	京 都 府 宇 治 市

大 学	研 究 所 名	設 置 年 度	設 置 目 的	所 在 地
(京都)	基礎物理学研究所	(平2) 昭28	素粒子理論その他の基礎物理学に関する研究	京 都 府 京 都 市
	ウイルス研究所	(平2) 昭31	ウイルスの探究並びにウイルス病の予防及び治療に関する学理及びその応用の研究	京 都 府 京 都 市
	経済研究所	(昭61) 昭37	産業経済に関する総合研究	京 都 府 京 都 市
	数理解析研究所	(平11) 昭38	数理解析に関する総合研究	京 都 府 京 都 市
	原子炉実験所	(平7) 昭38	原子炉による実験及びこれに関連する研究	大 阪 府 泉 南 郡
	霊長類研究所	(平5) 昭42	霊長類に関する総合研究	愛 知 県 犬 山 市
	東南アジア研究所	平16	東南アジア地域に関する総合研究	京 都 府 京 都 市
大 阪	微生物病研究所	(平6) 昭9	微生物病及びがんその他の特定の難治疾患に関する学理並びにその応用の研究	大 阪 府 吹 田 市
	産業科学研究所	(平7) 昭14	産業に必要な先端的な事項で、材料、情報及び生体に関するものの総合研究	大 阪 府 茨 木 市
	たばく質研究所	昭33	たばく質に関する基礎的研究	大 阪 府 吹 田 市
	社会経済研究所	(昭61) 昭41	社会経済に関する総合研究	大 阪 府 茨 木 市
	接合科学研究所	(平8) 昭47	接合科学に関する学理及びその応用の研究	大 阪 府 茨 木 市
神 戸	経済経営研究所	(平14) 大8	経済並びに経営に関する学理及びその技術の研究	兵 庫 県 神 戸 市
岡 山	資源生物科学研究所	(昭63) 昭28	資源生物に関する学理及びその応用の研究	岡 山 県 倉 敷 市
広 島	原爆放射線医科学研究所	(平14) 昭36	原子爆弾その他の放射線による障害の治療及び予防に関する学理並びにその応用の研究	広 島 県 広 島 市
九 州	生体防御医学研究所	(平13) 昭6	生体防御医学に関する学理及びその応用の研究	福 岡 県 福 岡 市
	応用力学研究所	(平9) 昭26	力学に関する学理及びその応用の研究	福 岡 県 春 日 市
	先導物質化学研究所	(平15) 平15	物質化学に関する先導的な総合研究	福 岡 県 春 日 市
長 崎	熱帯医学研究所	(平6) 昭16	熱帯医学に関する学理及びその応用の研究	長 崎 県 長 崎 市

20大学59研究所

注 1) は、全国共同利用型の附置研究所を示す。

2) 設置年度欄()書の年度は、改組(含む大部門化)の年度を示す。

全国共同利用型研究施設一覧（平成17年度）

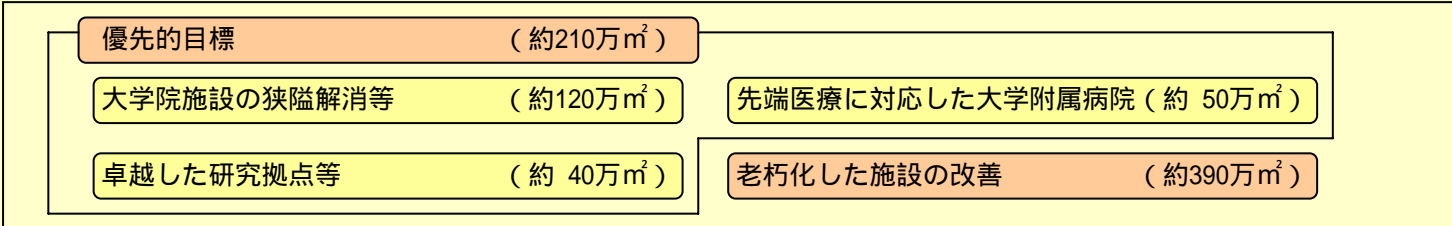
大学	研究施設名	設置年度	設置目的	所在地
北海道	触媒化学研究センター	平10	触媒化学に関する研究を推進する	北海道 札幌市
	スラブ研究センター	平2	スラブ地域（旧ソ連・東欧）に関する総合的研究を推進する	北海道 札幌市
	情報基盤センター	平15	情報化を推進するための研究開発及び情報基盤の整備・運用及び情報メディアを活用した教育の実施及び支援を行う	北海道 札幌市
帯広畜産	原虫病研究センター	平12	原虫病に関する研究を推進する	北海道 帯広市
東北	情報シナジ-センター	平13	教育研究に係わる情報基盤を整備・運用するとともに、情報基盤の一層の充実のために必要な研究開発を行う	宮城県 仙台市
筑波	計算科学研究センター	平16	計算物理学に関する研究を推進する	茨城県 つくば市
千葉	環境リモートセンシング研究センター	平7	リモートセンシング及びその環境への応用に関する研究を推進する	千葉県 千葉市
	真菌医学研究センター	平9	真菌症に関する研究を推進する	千葉県 千葉市
東京	気候システム研究センター	平13	気候モデルによる気候システムに関する研究を推進する	東京都 目黒区
	素粒子物理国際研究センター	平6	欧州原子核機構の電子・陽電子衝突型加速器による素粒子物理学に関する国際共同研究	東京都 文京区
	情報基盤センター	平11	研究、教育等に係る情報化を推進するための実践的調査研究、基盤となる設備等の整備及び提供その他専門的業務を行う	東京都 文京区
名古屋	地球水循環研究センター	平13	地球水環境に関する研究を推進する	愛知県 名古屋市
	情報連携基盤センター	平14	研究、教育等に係る情報化を推進するための実践的調査研究、基盤となる設備等の整備及び提供その他必要な専門的業務を行う	愛知県 名古屋市

大 学	研究施設名	設置年度	設 置 目 的	所在地
京 都	放射線生物研究センター	昭51	放射線が生物に及ぼす影響に関する基礎的研究を推進する	京都府 京都市
	生態学研究センター	平13	生態学に関する研究を推進する	京都府 大津市
	学術情報メディアセンター	平14	情報基盤及び情報メディアの高度利用に関する研究開発及び整備・運用を行い、教育研究等の高度化を支援する	京都府 京都市
大 阪	核物理研究センター	昭46	可変磁場型加速器による原子核に関する実験的研究及びこれに関連する研究を推進する	大阪府 茨木市
	サイバーメディアセンター	平12	大規模計算機システムを学術研究の目的で利用する研究者に提供するとともに、教育用計算機システムの運用管理及び学内外のネットワークシステムの企画運用を行う	大阪府 茨木市
鳥 取	乾燥地研究センター	平 2	乾燥地の砂漠化防止及び開発利用に関する基礎的研究を推進する	鳥取県 鳥取市
岡 山	地球物質科学研究センター	平 7	地球の起源、進化及びダイナミクスに関する研究を推進する	鳥取県 東伯郡
広 島	放射光科学研究センター	平14	放射光科学に関する研究を推進する	広島県 東広島市
高 知	海洋コア総合研究センター	平15	海洋コアに関する研究を推進する	高知県 高知市
九 州	情報基盤センター	平12	教育研究等のための情報基盤に係わる設備の整備と提供、必要な技術支援業務を行う	福岡県 東区
琉 球	熱帯生物圏研究センター	平 6	熱帯生物圏における生物および環境に関する研究を推進する	沖縄県 中頭郡

『国立大学等施設緊急整備5か年計画』の一層の推進

H13.4 第2期科学技術基本計画を受け策定

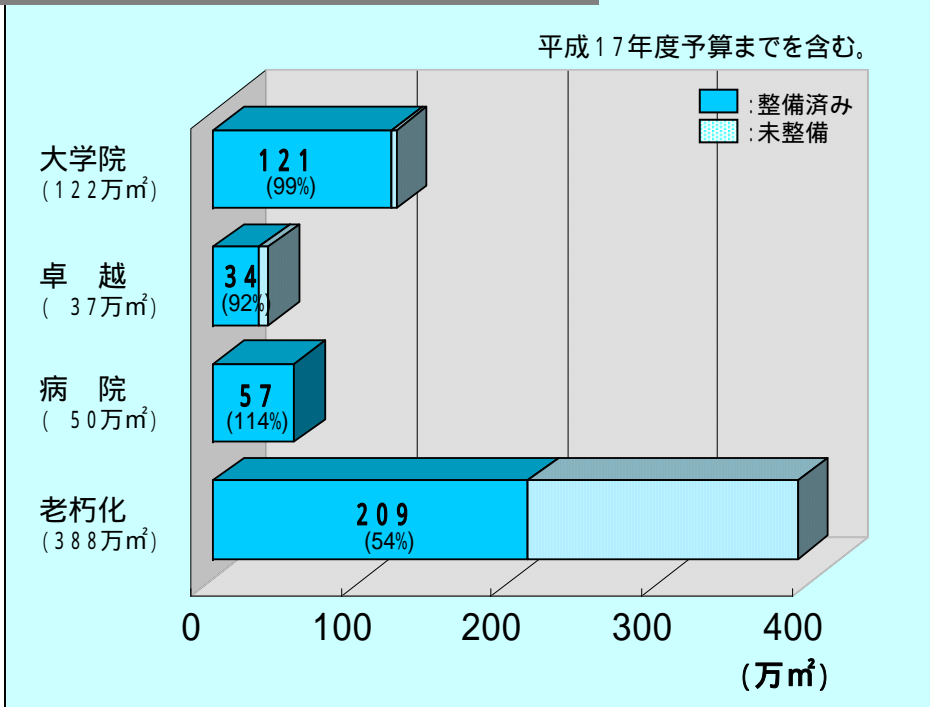
重点的整備 ~ 緊急的に必要な整備約600万㎡(所要額約1兆6千億円)



システム改革 ~ 大学改革と一体となった施設の効率的・弾力的利用などに取り組む

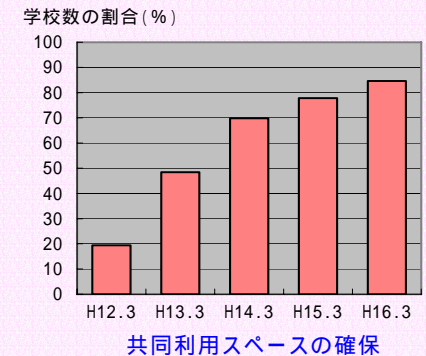
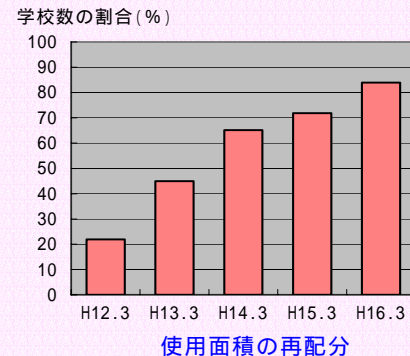
- ・全学的な視点に立った施設管理運営システムの構築
- ・各学部等が共有する総合的・複合的な研究棟を整備
- ・PFI等新たな整備手法の導入

重点的、計画的な施設整備の実施



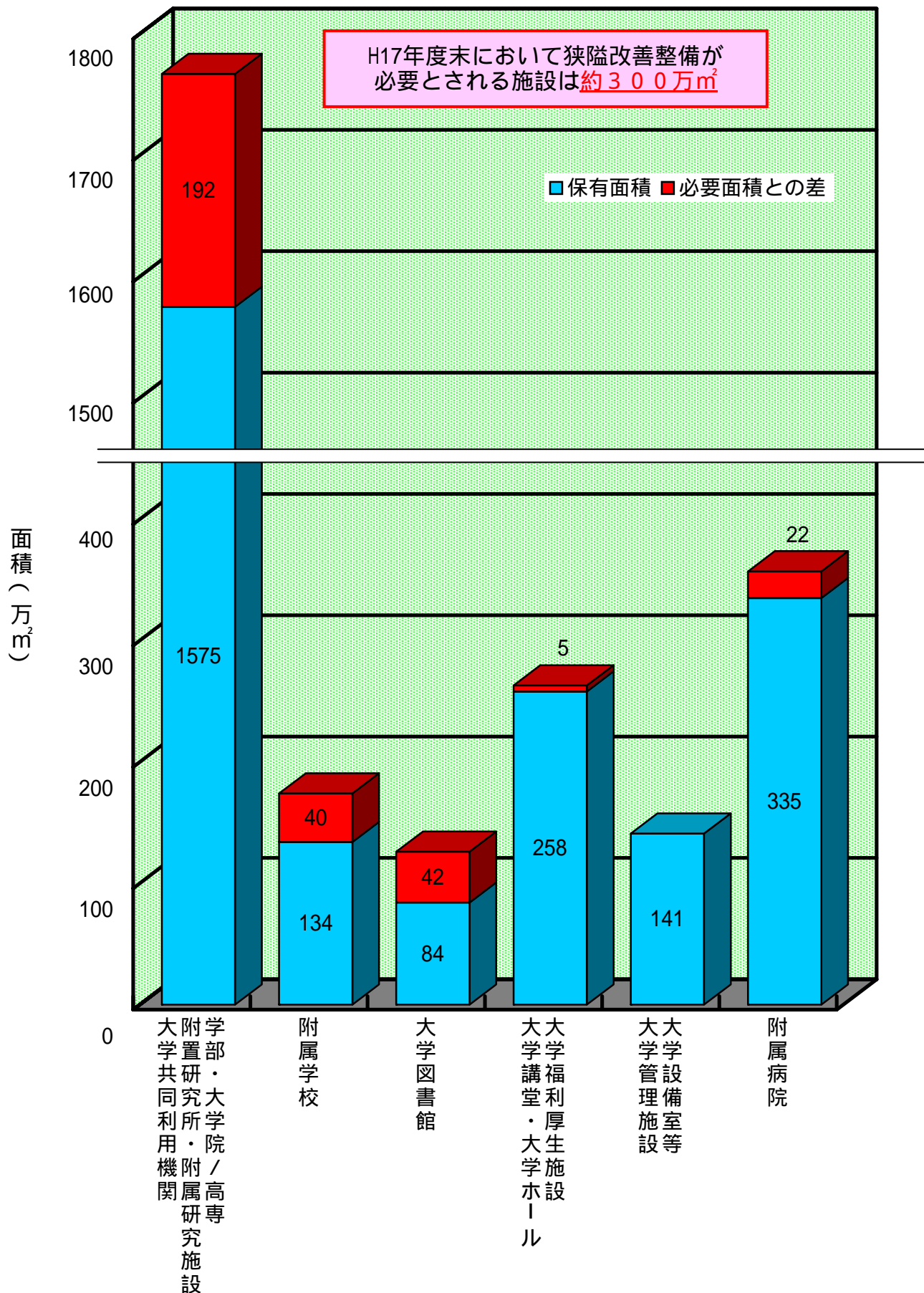
システム改革の推進

- 施設の点検・評価に関する委員会の設置**
52% (平成12年) 100% (平成15年に達成)
- 全学的な視点に立った施設管理運営システムの構築**
施設の点検・評価の結果及び教育研究活動等の状況に応じ、**使用面積の再配分**を行っている学校数の割合 22% (平成12年) 84% (平成16年)
- 弾力的・流動的に利用できる共同利用スペースを整備**
共同利用スペースを確保した学校数の割合 20% (平成12年) 85% (平成16年)
- PFI等新たな整備手法の導入**
平成15年度PFI実施件数 14件 (国のPFIの約5割)
(平成16年度予定件数 10件)



国立大学等施設に必要な面積

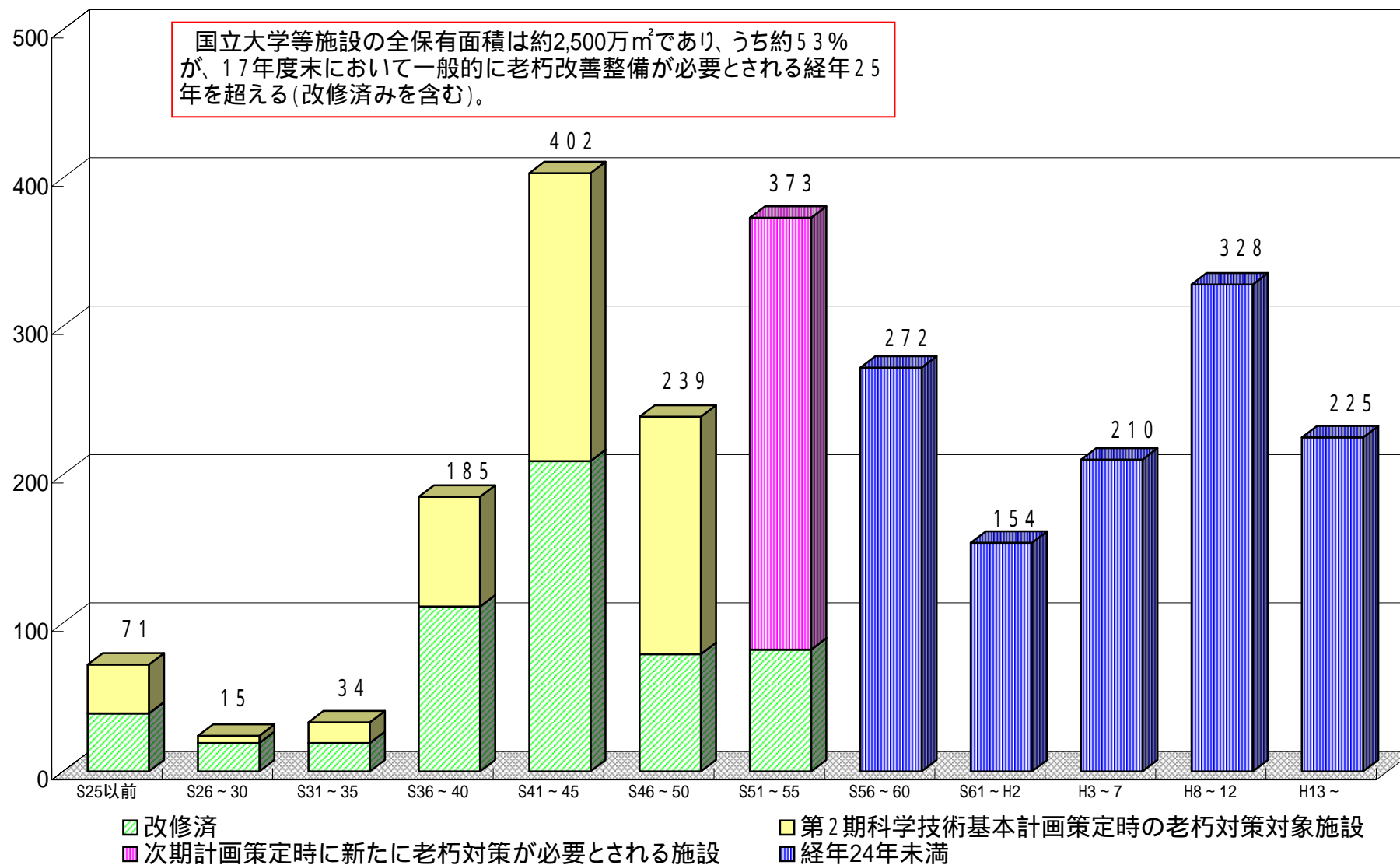
平成17年度末見込



国立大学等施設の建築年別保有面積

(万㎡)

平成16年5月1日現在



今後の国立大学等施設の整備充実に関する調査研究について

平成16年11月11日
官 房 長 決 定
平成17年5月17日一部改正

1. 趣旨

国立大学は法人化により、教育研究において一層の多様化・個性化が進展している。

国立大学法人等の施設は教育研究活動を支える重要な基盤であり、老朽化、狭隘化の解消とともに新たな教育研究ニーズへの対応が求められている。

厳しい財政状況の下、このような課題に適切に対応するためには、今後の国立大学等施設の整備に関する基本的な考え方を取りまとめる必要がある。このため、多角的な観点から調査研究を行う。

2. 調査研究事項

- (1) 今後の国立大学等施設整備の推進方策について
- (2) 今後の国立大学等施設の管理運営について
- (3) その他

3. 実施方法

別紙の学識経験者等の協力を得て、2に掲げる事項について調査研究を行う。なお、必要に応じて、専門部会を設置するとともに、その他の関係者の協力を求めることができる。

4. 実施期間

平成16年11月11日から平成18年3月31日までとする。

5. その他

この調査研究に関する庶務は、関係各課の協力を得て大臣官房文教施設企画部計画課整備計画室において行う。

別紙

今後の国立大学等施設の整備充実に関する調査研究協力者名簿

(五十音順)

	在塚 礼子	埼玉大学教育学部教授
	池端 雪浦	東京外国語大学長
	石 弘光	中央大学総合政策学部特認教授
	大崎 仁	人間文化研究機構理事
	岸田 省吾	東京大学工学系研究科助教授
(主査)	木村 孟	大学評価・学位授与機構長
	小松 幸夫	早稲田大学理工学部教授
	白石 真澄	東洋大学経済学部助教授
	鳥井 弘之	東京工業大学原子炉工学研究所教授
	中塚 勝人	東北大学総長顧問
	中村 道治	日立製作所執行役副社長・研究開発本部長
	西川 恵子	千葉大学大学院自然科学研究科教授
	林 勝彦	N H K エンタープライズ 2 1 エグゼクティブプロデューサー
	林 良博	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
	山本 清	国立大学財務・経営センター研究部教授
	吉川 弘之	産業技術総合研究所理事長
	吉田 和男	京都大学経済学研究科教授

本調査研究において実施する当面の検討テーマ

1. 18年度以降の国立大学法人等施設の整備方針について

国立大学等施設の整備について平成13年度から進めている「国立大学等施設緊急整備5か年計画」は、本年度が最終年度であることから、18年度以降の整備の在り方について調査検討を行う。

2. 国立大学法人等における省エネルギーの取組方策について

効果的な省エネルギーを図るための施設マネジメントについて、専門部会を設置し、技術的・専門的見地から調査検討を行う。

各国立大学法人等における省エネルギーについて

省エネルギーに関する先駆的事例の調査・分析

施設の管理運営に関する専門部会の設置について

1. 趣 旨

各国立大学法人等は、施設マネジメントを導入し、施設の効率的な運用を図るとともに、環境負荷の低減や施設のライフサイクルコストの縮減に努力している。

地球温暖化対策は、様々な取り組みがなされているものの、エネルギーの使用に伴う二酸化炭素等の温室効果ガスの排出量は増加傾向にあり、省エネルギーに関するさらなる取り組みが必要とされている。

本専門部会は、施設マネジメントの重要な目標として、温室効果ガスの削減を含む地球環境の保全及びライフサイクルコストの縮減を掲げ、その達成に有効と考えられる省エネルギー手法等について幅広く検討を行うものとし、もって各国立大学法人等の自主的かつ積極的な施設マネジメント推進に資するものとする。

2. 検討事項

各国立大学法人等の施設マネジメントにおける省エネルギー等推進の在り方について
省エネルギー等の施設マネジメントに関する先駆的事例について
その他

3. 実施方法

2に掲げる事項について、審議及び調査を行う。

4. 実施時期

平成16年11月16日から平成18年3月31日

5. その他

この調査研究に関する庶務は、大臣官房文教施設企画部計画課等の協力を得て、大臣官房文教施設企画部参事官において行う。

今後の国立大学等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議

施設の管理運営に関する専門部会協力者名簿

平成16年11月15日決定

い が としはる
伊香賀 俊治 株式会社日建設計 環境計画室長兼エネルギー計画室長

おおぜき しょういちろう
大関 彰一郎 財団法人省エネルギーセンターエネルギー環境本部長

こまつ ゆきお
小松 幸夫 早稲田大学理工学部教授

せきぐち みつはる
関口 光晴 国立大学法人東京工業大学理事 / 副学長

たんざわ ひろゆき
丹沢 広行 国立教育政策研究所文教施設研究センター長

ちょうき まさはる
長木 正治 国立大学法人熊本大学理事・事務局長

にしかわ けいこ
西川 恵子 国立大学法人千葉大学大学院自然科学研究科教授

もちづき しんいち
望月 伸一 株式会社ファインコラボレート研究所代表取締役

やまもと きよし
山本 清 独立行政法人国立大学財務・経営センター教授

1. 大学図書館の概要

区 分		国立大学	公立大学	私立大学	計		
図書館数	図書館・室数 (大学数)	296 (87)	118 (77)	927 (544)	1,341 (708)		
蔵書数	図 書	総 数(冊) (構成比%)	91,604,348 (33.3)	18,153,728 (6.6)	165,480,376 (60.1)	275,238,452 (100.0)	
		1大学当たり(冊)	1,052,924	235,763	304,192	388,755	
	雑 誌	総 数(種類) (構成比%)	1,574,528 (43.0)	239,746 (6.5)	1,850,264 (50.5)	3,664,538 (100.0)	
		1大学当たり(種類)	18,098	3,114	3,401	5,176	
	その他	学位論文	総 数(冊) (構成比%)	239,376 (75.3)	13,800 (4.3)	64,612 (20.3)	317,788 (100.0)
			1大学当たり(冊)	2,751	179	119	449
		科研費研 究成果報 告書	総 数(冊) (構成比%)	78,897 (75.8)	3,979 (3.8)	21,277 (20.4)	104,153 (100.0)
			1大学当たり(冊)	907	52	39	147
	電 子 ジャーナル	総 数(種類) (構成比%)	424,843 (50.0)	35,613 (4.2)	389,647 (45.8)	850,103 (100.0)	
		1大学当たり(種類)	4,883	463	716	1,201	
年間 受入 人数	図 書	総 数(冊)	2,086,920	566,721	5,219,836	7,873,477	
		1大学当たり(冊)	23,988	7,360	9,595	11,121	
サ ー ビ ス 対 象 者	学 生	総 数(人)	626,540	126,221	2,167,039	2,919,800	
		1大学当たり(人)	7,202	1,639	3,984	4,124	
教 員	総 数(人)	60,966	11,493	91,493	163,952		
	1大学当たり(人)	701	149	168	232		
図書館職員数	総 数(人)	3,853	839	8,886	13,578		
	専任(人)	2,002	447	4,626	7,075		
	臨時(人)	1,851	392	4,260	6,503		
	1大学当たり(人)	44	11	16	19		
図書館資料費	総 額(千円)	23,725,862	3,995,116	49,415,672	77,136,650		
	1大学当たり(千円)	272,711	51,885	90,838	108,950		
図書館・室運営費	総 額(千円)	22,848,167	5,886,530	67,145,532	95,880,229		
	1大学当たり(千円)	262,623	76,448	123,429	135,424		
文献複写件数	総 数(件)	3,947,338	1,097,953	5,988,349	11,033,640		
	学 内(件)	2,930,200	937,388	5,272,246	9,139,834		
	学 外(件)	1,017,138	160,565	716,103	1,893,806		
	実施館1館当たり(件)	15,009	11,680	7,504	9,553		
図書館の公開(利用 を認めている学外者 の範囲とその大学 数)	総 数 (大学数)	87	74	517	678		
	他大学学生 (大学数)	87	70	500	657		
	他大学研究者 (大学数)	87	64	490	641		
	大学以外の研究者 (大学数)	87	64	454	605		
	その他・一般市民 (大学数)	87	74	491	652		

- 備考 1. 出典: 「平成16年度大学図書館実態調査結果報告」(文部科学省研究振興局情報課)
 2. 「図書館数」、「サービス対象者数」、「図書館職員数」は平成16年5月1日現在の数、
 「蔵書数」は平成15年度末現在の数、その他は平成15年度実績を示す。

外国雑誌センター館の概要

我が国が先端的な学術研究を推進するためには、最新の研究成果を掲載している諸外国の学術雑誌を体系的に収集し、全国の研究者が利用できるようにすることが必要であるが、各大学ごとに必要なすべての学術雑誌を収集することは困難である。このため、昭和 52 年度以降、自然科学系の 3 分野及び人文・社会科学系分野について、分野ごとに外国雑誌センター館を指定し、収集の困難な外国雑誌(レアジャーナル及び創刊雑誌)を集中的に収集し、国公私立大学の全国共同利用に供している。分野別に学術雑誌を集中化することで、利用者の便宜の向上を図るとともに、収集雑誌の重複を回避するなど、経費等の効果的な活用を図っている。

外国雑誌センター館の外国雑誌収集状況(平成16年度受入実績)

区 分		タイトル数
医学・生物学系	大阪大学附属図書館生命科学分館	1,589
	東北大学附属図書館医学分館	726
	九州大学附属図書館医学分館	416
理工学系	東京工業大学附属図書館	1,554
	京都大学附属図書館	457
農学系	東京大学農学生命科学図書館	699
	鹿児島大学附属図書館	410
人文・社会科学系	一橋大学附属図書館	1,089
	神戸大学附属図書館	918
計		7,858

国立大学の情報処理関係施設について

	種類及び数 (平成16年度末現在)	施設数	主な役割・機能
全国共同利用施設	情報基盤センター	7	(学内及び学外向け) <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーコンピュータ等を保有 (以下のサービスを提供) 高度な科学技術計算 データ処理 データベース (学内向け) <ul style="list-style-type: none"> ・電子図書館の運用支援 ・学内LANの管理・運用 ・情報処理教育・マルチメディア教育の支援 ・上記業務に関連する研究開発
学内共同教育研究施設	メディア基盤センター	16	(学内向け) <ul style="list-style-type: none"> ・スーパーコンピュータまたは大型汎用コンピュータを保有 (以下のサービスを提供) 高度な科学技術計算 データ処理 データベース <ul style="list-style-type: none"> ・電子図書館の運用支援 ・学内LANの管理・運用 ・情報処理教育・マルチメディア教育の支援 ・上記業務に関連する研究開発
	総合情報処理センター	28	(学内向け) <ul style="list-style-type: none"> ・大型汎用コンピュータ等を保有 (以下のサービスを提供) 科学技術計算 データ処理 データベース <ul style="list-style-type: none"> ・学内LANの管理・運用 ・情報処理教育・マルチメディア教育の支援
	情報処理センター	27	(学内向け) <ul style="list-style-type: none"> ・汎用コンピュータを保有 (以下のサービスを提供) 科学技術計算 データ処理 データベース <ul style="list-style-type: none"> ・学内LANの管理・運用 ・情報処理教育・マルチメディア教育の支援

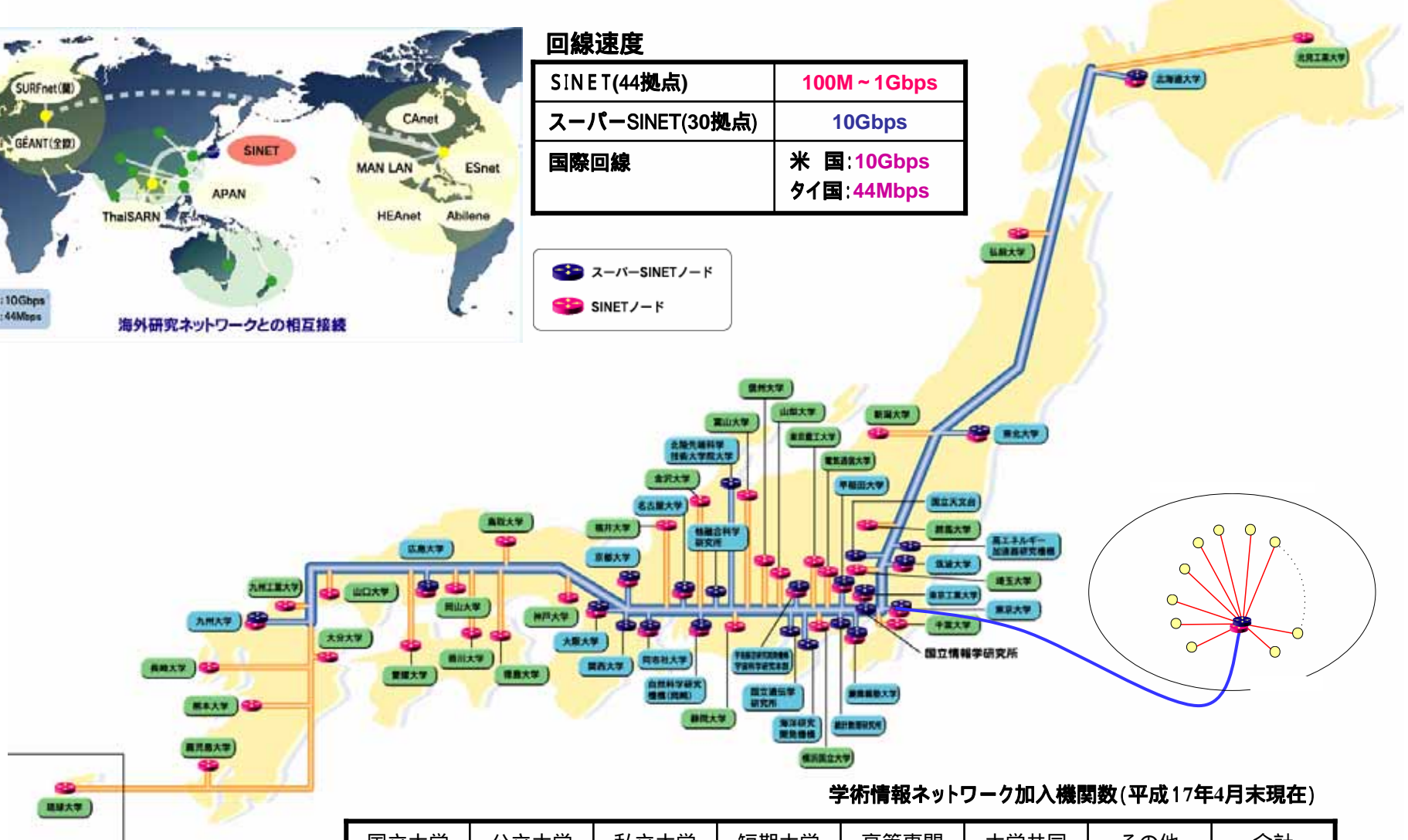
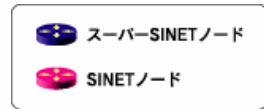
情報教育の支援を主目的としている情報関係施設等を除く。

【学術情報ネットワーク(SINET /スーパーSINET) 構成図】



回線速度

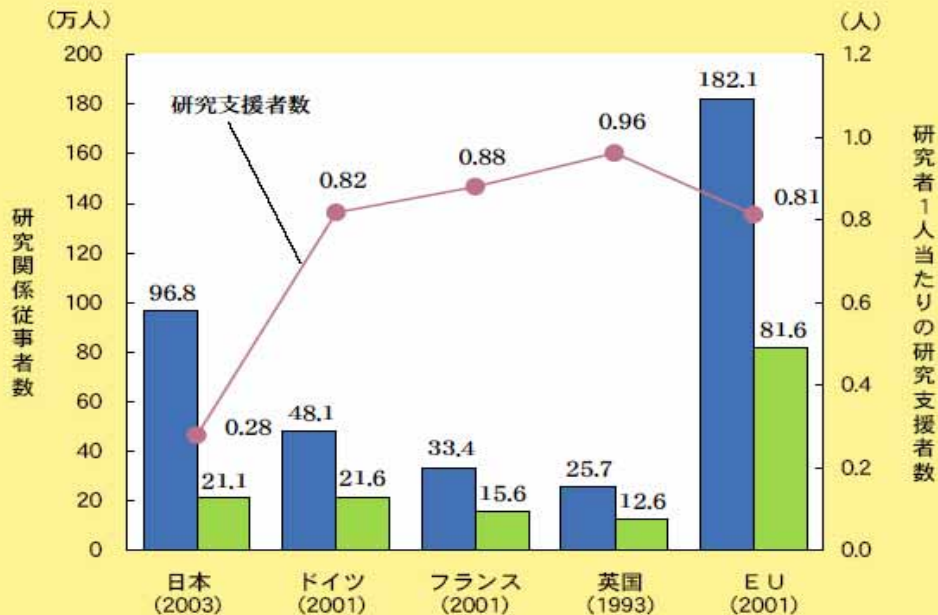
SINET(44拠点)	100M ~ 1Gbps
スーパーSINET(30拠点)	10Gbps
国際回線	米国: 10Gbps タイ国: 44Mbps



学術情報ネットワーク加入機関数(平成17年4月末現在)

国立大学	公立大学	私立大学	短期大学	高等専門学校	大学共同利用機関	その他	合計
82	49	266	80	44	18	181	720

主要国における研究者 1 人当たりの研究支援者数



注) 1. 国際比較を行うため、各国とも人文・社会科学等を含めている。

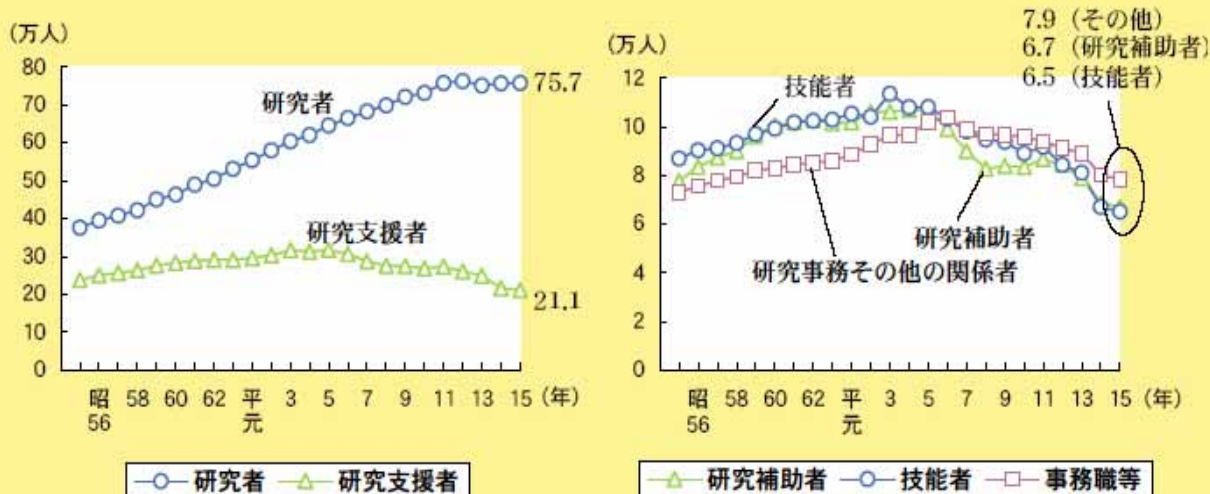
2. EUはOECDの推計値である。

3. 研究支援者とは、研究者を補助する者、研究に付随する技術的サービスを行う者及び研究事務に従事する者で、日本では研究補助者、技能者及び研究事務その他の関係者である。

資料：日本：総務省統計局「科学技術研究調査報告」

その他はOECD「Main Science and Technology Indicators」

我が国の研究関係従事者数の推移

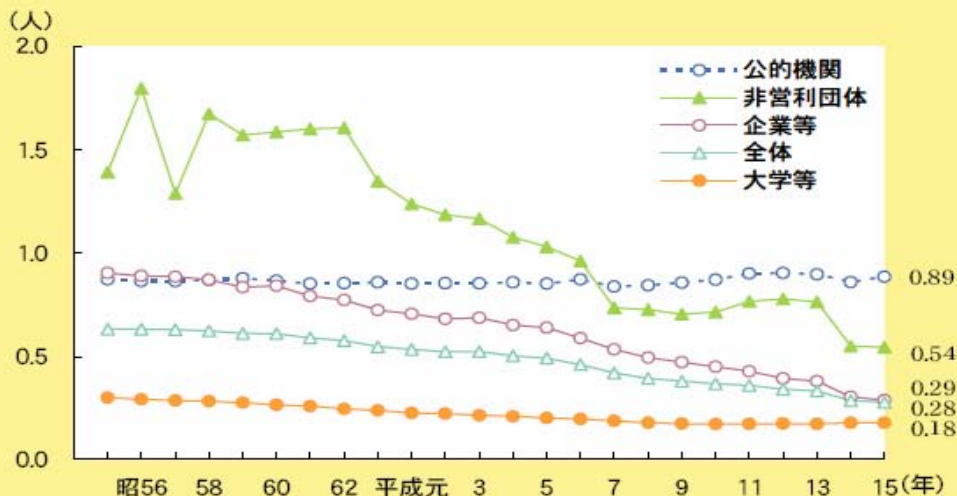


注) 各年次とも人文・社会科学等を含む3月31日現在の値である (ただし平成13年までは4月1日)。

資料: 総務省統計局「科学技術研究調査報告」

出典: 平成16年度科学技術白書

我が国における研究者 1 人当たりの研究支援者数の推移



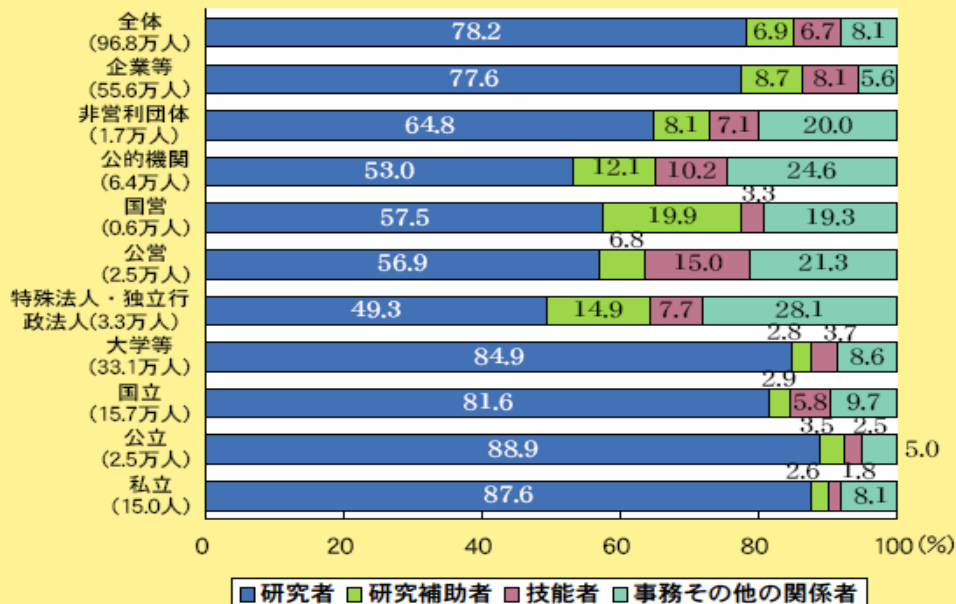
- 注) 1. 研究者数、研究支援者数は、各年次とも人文・社会科学等を含む3月31日現在の値である(ただし平成13年までは4月1日)。
 2. 平成14年から調査区分が変更されたため、平成13年まではそれぞれ次の組織の数値である。

平成14年	平成13年まで
企業等	会社等
非営利団体	民間研究機関
公的機関	政府研究機関
大学等	大学等

資料：総務省統計局「科学技術研究調査報告」

出典：平成16年度科学技術白書

我が国の研究関係従事者数の組織別構成比（平成15年）



注) 各研究従事者数は、人文・社会科学を含む平成15年3月31日現在の値である。

資料：総務省統計局「科学技術研究調査報告」